

平成28年度高知県産業振興計画フォローアップ委員会 第1回商工業部会議事概要

日時：平成28年9月2日（金） 13:30-16:00

場所：高知城ホール 2F大会議室

【資料2に係る意見交換】

（西 部会員）

- ・参考4で、説明があった内容の現状分析を見ると、「目標を達成可能である」などと評価されており安心感もある。ただ、我々民間が最高のモノをつくっても、民だけで外商に行くとは中々受け入れてくれない。「ホンマかよ」となる。ここに官が伴って初めて相手先に聴いてもらえる。よそと違った高知ならではのモノを海外も含めて外商するには官の力が大きいので、「私も付いていく」くらいの気持ちで支援していただけるようお願いしたい。ファインバブルなんかも、やり始めたときは1つだけの使い方だったものが、あらゆるものに繋がって大きな市場になっている。これも民だけの力ではなく、官と一緒に「広げていくぞ」とやったから。
- ・事業化プランについて、内容的にはどんなものか。どういうプランが出ていて、どうだったかという例を2、3教えてもらえないか。

（中澤 商工労働部長）

- ・官民連携について、官の役割というのは信頼性であって、最初の一步が踏み込みやすいということ。これまで同様、ドンドンやっていきたいと考えている。また、資料2のp.5にあるように、企業の個別リクエストに応じた海外同行支援も予定されているほか、セミナーや商談会も開催していく。

（松岡 産業振興センター理事長）

- ・事業化プラン＝製品企画書であって、事業戦略の下で、企業が新製品を考える際に企画書作ってもらえばより戦略的になるということで進めている。件数としては、H26：30件、H27：35件でH28も35件という目標を立てている。イメージとしては、開発の背景・目的、市場動向、販売方針、価格設定、体制、資金計画や設備投資計画・知財戦略等の内容を整理したもの。

（弥勒 部会員）

- ・資料2のp.1のように、コーディネーターの充実など、新しい事業を創り出すための手助けをしていただいているが、こういう機会があればいいと考えているのは、例えば大企業が色んな分野に事業展開を図ったときは新聞等で見聞きするので分かるが、中小企業の製造業が新たな事業を展開していくにはどうすればいいかということ。方法論は色々で見聞きできるが、同じような規模・職種の企業が新規事業を探索・開拓して、それをどう事業化まで持っていったかという成功例を教えてもらえれば参考になるので、そういう機会を作ってもらえれば。
- ・資料2のp.7で設備投資の助成という話があったが、「雇用の創出」が補助要件になっていると思う。最近検討したのは、ロボットの導入など技術の進歩を取り入れることが、製造業として事業拡大していくには避けて通れないと考えている。しかし、実際に導入しようとすれば多額の投資になるた

め、こういう助成を使えないかと議論もしたが、ロボットの導入は雇用創出にならないのではないかと判断したことがある。新しい時代の流れに即した助成制度があるか、またこれから作っていくというような可能性はあるか。

- ・資料2の p.10 の事業承継・人材確保センターについて、ハローワークや同様の事業を営む民間企業・組織との棲み分けや連携はどうなっているか。

(松岡 産業振興センター理事長)

- ・1点目（中小企業の事業化の成功例の共有）について、（成功例を表に）出たくないという企業もいるが、支援企業について、できれば「こういう形で作って、こういう風にやっている」ということの発表の場もつくりたいと考えている。

(栗山 工業振興課長)

- ・2点目（設備投資助成）について、県を挙げて、I o T活用による生産性向上などに取り組んでいる。その中で、設備投資助成についてもI o Tを活用したロボットやA Iを導入する際に対応できるようにしようと考えているところ。
- ・現行の設備投資補助金について、標準型であれば1名の雇用純増、特別型であれば2名の雇用純増という補助要件がある。生産性が向上すれば、営業人材が必要になってくるなどと思うので雇用創出をお願いできれば。
- ・I o Tだけを対象とした補助金も考えているが、部会員からの意見も参考にして使いやすいものにしていきたい。

(中澤 商工労働部長)

- ・世の中はものすごく変わってきていると認識しており、これまでは如何に雇用をつくるかを最大のテーマにして様々な施策を組み立ててきたところ。もっとも、今は最新の有効求人倍率が高知県でも1.14倍となるなど、人がいない状態。これからは雇用の質を如何に上げるか。また、人手が足りないところの生産性を上げるためにロボットを活用するといったところに、重点が移っていくものもあると認識しているので、また考えさせていただく。

(鍵山 商工政策課長)

- ・3点目（事業承継センターと民間企業等との棲み分け等）について、事業承継・人材確保センターは、県内企業が新たな事業展開を図ろうとする際の中核人材など、スペシャリストをピンポイントで探してきて紹介するという動きをしている。

(栗山 工業振興課長)

- ・2点目について、1点訂正する。設備投資補助金の標準型について、1名の雇用が補助要件と申し上げたが、（売上高が10億円以下の事業者については）県経済への貢献額（県内取引増や賃上げ等処遇改善）が300万円以上でも要件を満たしていることが可能。

(千頭 部会員)

- ・ 弥勒さんと同じことを感じていた。中澤部長もおっしゃったように、産業の強靱化、効率化、増強というメーカー、商社は人を減らすのが効率化となる。雇用増と絡める補助金や支援策について考えてみてほしい。産業の強靱化と雇用とは、短期的にはほとんど一致しない。長い目で見ればそれも効果あるかもしれないが、短期的な要求で補助金を使おうとしているのに、雇用と絡めるのはいかがか。それに、必要な人材は嫌でも雇う。産業の強靱化と絡めるのは間違い。
- ・ 地産外商について、あるいは外国まで出て行ってやることについて、前回の商工業部会でも発言したと思うが、外に打って出るということは県内就職の促進と全く逆のこと。私の会社では、正社員の半分が県外にいる。高知と関係を持つ県外の間人であって県外・国外へ出て行って働く人材を育てなければ、地産外商、地産国外商は実現しえない。我々が必要とするのは UI ターンですぐ働く人材ではなく、県外で高知県のために働こう、高知県と関係を持って働こうというレベルの高い人材。人材センターもそういう人を紹介願いたい。短い目でみると県の UI ターンにつながらないが、長い目でみれば必ず県内企業、県内産業の振興によって、県人口の増に繋がるのではないか。
- ・ 資料 2 の p.1 の事業戦略の策定支援のところで、個別企業訪問 200 社、非常に密な頻度でやっておられるが、それよりは具体的に県内企業の戦略策定、今後の成果物なんかの企画のなかでどんな障壁があったのかをなんらかの形で資料化して、事例的に整理していくことで、高知県の問題点や弱点をどう克服するかが見えてくると思うので、それを共有させるような仕組みを検討してほしい。例えば、わが社のことで恐縮だが、だんだん企業として県外へ広がっていくと、会社の経営上の弱点が見えてくるので、高知県の弱点を探って行き、今後につなげてほしい。

(中澤 商工労働部長)

- ・ 必ずしも人材確保や地産外商の話が企業の現状の活動の方向性とマッチしていないというのは仰るとおりかと思う。ただ、行政の立場で商工業の振興をお手伝いするというときに、「働きたい」、「高知に帰ってきたい」という声があれば、それに答えるのが行政の役割。もっとも、効率化と言えば、コストや人件費を減らすというのがあると思う。だからこそ、企業の方に成長していただいて、将来は生産性も上げて、それが外商につながって、県外・海外に展開していただければと思う。我々も企業にそのように成長していただきたいし、結果として、地元にも生産拠点ができて、営業人材が外に出ていくというのは我々も望むところだが、その辺のタイムラグは気になる。ただ、業種で言えば、特に第一次産業など、地に根差してモノをつくる産業の場合は、やはり高知に帰ってきてもらって、高知で活躍していただければ。今の話の中で企業の経営の基本的な考え方と我々が進める人材確保や地産外商とのタイムラグの話は十分理解させていただいた。その上で、行政の立場としても、時代環境に合わせて変わっていくと思うし、タイムラグは縮まってきているのかと思う。
- ・ 事業戦略については、今年から本格的に始めたので、これから蓄積がされていく。今は策定着手が 40 件くらいであるが、最終的に 200 件ほどを目指していく。この中で色んなケースが蓄積されていくので、何らかの形で見える化していくことは可能であると思うし、参考にさせていただけると思う。

(松岡 産業振興センター理事長)

- ・事業戦略策定支援は、本年度からの新規事業であって、行政の側から戦略をつくりませんかというのは「上から目線じゃないか」と言われるかと心配もしたが、先行き不透明な中で「是非に」という声もあり、順調にスタートしているのかと思う。
- ・事業戦略は作って終わりではなく、その後にもどのように継続して関わっていただけるのかということもあるし、策定においてもセンターの職員だけではできないので、金融機関等とチームを組んで企業支援をしており、お互いがノウハウ作りをしているところ。
- ・今すぐとは言えないが、失敗事例についても、「こういうところが足りなかった」というように整理し、蓄積していきたいと考えている。

(加藤 部会員)

- ・資料2のp.9について、合同説明会にも集まる学生が少なくなっている状況。要因の一つに、各大学における説明会が、県外企業が多く集まる学内の説明会にシフトしている感がある。来春の就職に向けての今年の3月の説明会は県外企業さんで埋まってしまっていた。その理由は、県外企業からは説明会に参加させてほしいとの相談が3月末までにあり、地元の企業が情報を知った時点で枠がいっぱいで入れなかったから。県内の大学でも同じようなことをやっていて、民間に委託をしているようであって、HP上で情報提供しているようだが、その情報を逐一見っていないと時期を逃すという状況。そういう傾向がずっと続くのであれば、県内企業にとってずっと機会を逃すということになりかねない。できたら大学の情報を県で把握して、その情報を流してもらえるようにしてほしい。

(竹崎 雇用労働政策課長)

- ・県内大学の就職支援室等とも話していき、情報共有できるようにしたい。また、県外の協定大学からは高知県の企業には来ていただけないとの話も聞くことがある。そういった情報も共有させていただくので協力いただきたい。

(西 部会員)

- ・COC+について、県は関わりをもつのか。国の施策もあると思うが、これに対して学校がどのような仕組みをとるのか。民がどのような協力をすべきか。

(中澤 商工労働部長)

- ・高知大、県立大学、工科大、高専、学園短大の5つ。地域の高等教育機関が協力して、最終的には学生の選択によるが、学校の存在する地域に学生を定着させることを目標に、体制を敷いたのは今年度から。5大学の共通の目標として現行の県内就職率を10ポイント上げる。直接の実施は大学になるが(文科省の事業なので)運営協議会の場に県も参加させてもらい、インターンシップの企画、採用状況の情報提供などに協力している。加藤さんがおっしゃった業務の委託をしているというのは知らなかったが、一方でCOC+を掲げながら、現場が対応できていないということであれば、少なくとも学生さんに高知への就職という選択肢があるという情報を提供できるよう、努力する。

(広末 部会員)

- ・資料2の p.8 について、地域商業の活性化について着々と成果がでてきている。新陳代謝が進み、空き店舗に若いやる気のある人が入ってきて、規模は小さいが、新規創業の受け皿としての商店街が、中心や郡部にもどんどん広がってきている。チャレンジショップも U ターンで高知に帰って来た経験値のある人が参加し、独立していく事例が出てきているので、このまま進めていって頂きたい。
- ・商工会議所、商工会、商振連など組織率が非常に弱体化している。組織のバックアップを県に積極的にしていただくことで、商店街の意に沿ったプランができると思うので、このままお願いしたい。
- ・産業振興計画は、どちらかというと地産外商が主だと思うが、工業系の大きな会社で、大きな売上があり、海外に出ている企業と、我々のような個人の小さな商店では、取り組みのレベルが違い、外商で攻めていこうにも、とりあえず地域で、自分の店を如何に守っていくのか、というレベル。人口はどんどん減る、売上もどんどん取っていかれ、商店数がどんどん減っていつているなか、今まで以上に我々のことをくみ取っていただけたらと思う。

(中澤 商工労働部長)

- ・前段、後段、共通しているが、地産があつて外商がある。特に地域（エリア）においては、皆さん方は社会生活を営むのに必要なインフラになっている。小学校が廃校になったので、地域が廃れたと言われるが、商店も同じ。生活環境の劣化に繋がる。地域を支えておられる商工業者の方々が継続していただけるためにどうするか、私どもの地域のことでありますので、これからも手を携えてやっていきたい。
- ・地域産業クラスターについて、県内9つで展開をスタートしている。そこにいかに滞留して頂くかを目指しているが、地域の商店、商店街組合や商店街の方々あつてのこと、ぜひともに手を携えてやらせていただきたい。

(浜田 部会員)

- ・資料2の p.10 の起業について、昨日の新聞に日本政策金融公庫が高知大学生の起業を支援するという記事が掲載されていた。中学生から起業して経営しているという報道もあるなか、少子化のなかで、移住推進、U・I ターンで、大学生を高知に帰って来てもらうという取組があるとともに、県外からきた学生を県外に出さない施策もある。途絶えそうになっていた豆腐を復活させたとして、地域も元気になっている。日本政策金融公庫だけでなく、高知県も大学生の起業を支援すると、高知県が日本で一番起業しやすいよと、高知の大学行ったら起業しやすいよ、となれば、高知の大学に進学しようという流れができてくるかもしれない。そういう方向も検討いただきたい。

(中澤 商工労働部長)

- ・起業に限らず、学生が定着していくための施策を取り組んでいくので、よろしく願います。

【資料3に関する意見交換】

(中島 部会員)

- ・本当にここ数年、本来企業がやるべき部分まで県が取り組んでくれ、成果が上がってきている。企業がそろそろ自覚してやる必要がでてきていると感じている。
- ・四万十市や安芸市など中核都市の喪失感が進んでいる。大きなスーパーやドラッグストアが郊外のバイパス沿いに進出し、中心市街地であったところが寂れている。地域商業の部分について県の政策としてどのように守っていくのか。
- ・地域商業と観光とは切っても切れない関係。禰原は、新しい商店や住宅において木をうまく取り入れている。佐川とかも国際的な価値のある街並みとなっている。ただ、佐川は、地震、耐震化の観点から、そうした施設を残していくことはダメだと聞いた。佐川という文化と町並みを戦略的に残していくと、中心街だけでなく、中山間にも国際的な観光の価値を高める。予算がなくて、壊さざるをえないというように、一企業では守れなくなってきているので、新しい観光政策として、商店街を今あるところから観光の核となる場所に移動、集約していくということも考える時期にきたのではないかと。観光クラスターも必要。商店、商店街の生き残りを上手にマッチングしていくことも考えて。観光をもう少し新しい目でみて。
- ・収入は減少するものの、若い人や移住してきた人たちは、自然に触れることに強い付加価値を見出している。これが旧の商店街の人にとっては異端。高知は自然も大事なので、うまく商業とマッチングできないか。
- ・高知市は、鉄道だけでなく車で動くことになると、中村などは、窪川よりさびれてきた。観光クラスターとして古い街並みとか、うまく取り入れて行くと地域の人にとってもいい方向になるのでは。

(戸梶 部会員)

- ・禰原をほめていただきありがたいが、住んでいる者としては、老人が楽しめるところがない。スーパーが一つしかない。ちょっと食べに行きたいと思っても行く店がないというのが残念。
- ・ひろめ市場について、お店の雰囲気、食べ物もおいしくとてもいい施設だが、女性用トイレだけが苦痛。おもてなしトイレに替えていただきたい。
- ・禰原の若い人も禰原はつまらないといって出ていく。若い人が遊びに行く、楽しむところがない。Iターン、Uターンに関して、高知県にいたくないという理由の一つではないかと思う。